

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,000,338	1,823,039	4,302,770
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,920	128,976	178,063
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	12,816	80,810	95,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594	113,281	119,441
純資産額 (千円)	2,607,730	2,600,908	2,726,577
総資産額 (千円)	3,830,672	3,949,520	4,085,361
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.59	16.31	19.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	64.6	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,499	420,046	801,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,821	226,726	609,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,283	12,527	27,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,554,824	1,780,820	1,608,278

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.43	2.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税増税の影響による個人消費の回復は一様ではないものの、政府の財政・金融政策の効果による企業収益の改善や雇用、設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については大企業を中心に改善の兆しが現れているものの、全般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、より多様化するお客様のニーズに迅速に対応すべく、セキュリティ、ワークフロー関連における運用機能を強化した「intra-mart Accel Platform」のアップデート版及びOffice365、Google Appsの外部サービス連携機能を強化した「IM-BIS」アップデート版をリリースしました。

また、当社製品が(株)富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2014年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、7年連続第1位を獲得しました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、Talend社と販売代理店契約を締結しデータ連携・メッセージ連携ツールを販売開始するとともに、紙資料の電子化と申込・審査ワークフローの連動を実現するためのWeb対応イメージ処理ツール「IM-Annotation（アイエムアノテーション）」をリリースし、「intra-mart Accel Platform」上で動作するワークフローを活用したアプリケーションラインナップを充実しました。

「サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立」としては、当社提供のエンタープライズ向けクラウドサービス「Accel-Mart（アクセル・マート）」がエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)様が提供するNTTコムストア「すぐに使えるビジネス向けアプリ」のサービスラインナップに採用され、これにより中小・中堅企業への展開をより加速します。

また、Amazon Web Services, Inc. が提供するクラウドサービスである「アマゾン ウェブ サービス（以下、AWS）」のパートナープログラム「Amazon Web Services Partner Network」（以下APN）の「APN テクノロジーパートナー」に加入し、同時にAWSへ正式対応することにより、クラウド事業のより一層の拡大を目指します。

上記のとおり、ビジネスの拡大に取り組んできたものの、予定していた大型SI案件の失注及び基幹領域の大型案件の受注の遅れにより、売上、利益ともに前期比で減少となりました。

この結果、売上高1,823,039千円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失133,543千円（前年同四半期は営業利益338千円）、経常損失128,976千円（前年同四半期は経常損失15,920千円）、四半期純損失80,810千円（前年同四半期は四半期純損失12,816千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、昨年度より販売を開始した新製品やワークフローを中心として体制を強化した既存顧客への深耕については堅調に推移したものの、基幹製品である「Biz」などのエンタープライズ領域における大型案件の受注状況に遅れがみられ、全般に低調に推移しました。この結果、売上高は1,011,472千円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、昨年度より注力しているクラウド関連のSIについては想定以上に推移したものの、予定していた大型SI案件の失注や、中国での日系企業の投資縮小による子会社のオフショア案件の受注不足等により、全般に低調に推移しました。この結果、売上高は811,566千円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、無形固定資産の取得による支出や配当金の支払があったものの、減価償却費の増加等により、前連結会計年度末に比べ172,541千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,780,820千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は420,046千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ10,546千円増加しました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が増加したものの、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は226,726千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ45,094千円減少しました。

これは主に、当社の移転に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したものの、敷金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,527千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ14,756千円減少しました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4,390千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,320,000	46.82
中山 義人	東京都世田谷区	575,100	11.61
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	500,000	10.09
渡邊 祐輝	東京都八王子市	141,400	2.85
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	60,000	1.21
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	60,000	1.21
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	60,000	1.21
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	57,600	1.16
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	40,000	0.81
富士ゼロックス(株)	東京都港区赤坂九丁目7番3号	40,000	0.81
計	-	3,854,100	77.78

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本証券金融(株) 57,600株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,954,300	49,543	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,543	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,265	1,780,733
売掛金	650,343	433,039
たな卸資産	24,289	89,176
繰延税金資産	30,012	58,634
その他	208,666	124,885
流動資産合計	2,521,577	2,486,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,559	85,459
減価償却累計額	3,800	10,179
建物(純額)	80,759	75,280
工具、器具及び備品	87,016	90,664
減価償却累計額	37,879	45,259
工具、器具及び備品(純額)	49,136	45,405
有形固定資産合計	129,895	120,685
無形固定資産		
ソフトウェア	954,554	962,946
ソフトウェア仮勘定	197,421	99,413
その他	72	72
無形固定資産合計	1,152,048	1,062,433
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	103,704	103,164
繰延税金資産	77,857	76,691
その他	277	75
投資その他の資産合計	281,839	279,932
固定資産合計	1,563,783	1,463,050
資産合計	4,085,361	3,949,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,602	158,158
未払法人税等	42,358	7,354
前受金	569,997	778,517
賞与引当金	69,421	77,931
その他	244,471	123,519
流動負債合計	1,171,852	1,145,481
固定負債		
退職給付に係る負債	158,456	174,516
資産除去債務	28,475	28,613
固定負債合計	186,931	203,130
負債合計	1,358,783	1,348,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,214,918	1,121,720
株主資本合計	2,622,430	2,529,233
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,352	20,378
その他の包括利益累計額合計	27,352	20,378
少数株主持分	76,794	51,297
純資産合計	2,726,577	2,600,908
負債純資産合計	4,085,361	3,949,520

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,000,338	1,823,039
売上原価	1,289,213	1,237,141
売上総利益	711,124	585,897
販売費及び一般管理費	710,786	719,441
営業利益又は営業損失()	338	133,543
営業外収益		
受取利息	58	53
補助金収入	1,404	-
為替差益	-	3,647
その他	577	866
営業外収益合計	2,040	4,567
営業外費用		
為替差損	18,298	-
営業外費用合計	18,298	-
経常損失()	15,920	128,976
税金等調整前四半期純損失()	15,920	128,976
法人税等	16,627	27,318
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,548	101,657
少数株主損失()	19,731	20,847
四半期純損失()	12,816	80,810
少数株主損失()	19,731	20,847
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,548	101,657
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,142	11,623
その他の包括利益合計	33,142	11,623
四半期包括利益	594	113,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,068	87,784
少数株主に係る四半期包括利益	6,474	25,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	15,920	128,976
減価償却費	244,111	310,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,288	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,060
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	58	53
為替差損益(は益)	20,373	2,179
売上債権の増減額(は増加)	234,803	217,636
たな卸資産の増減額(は増加)	28,137	62,157
仕入債務の増減額(は減少)	98,903	67,437
前受金の増減額(は減少)	167,941	211,506
その他	56,001	36,338
小計	483,501	458,149
利息及び配当金の受取額	58	53
法人税等の支払額	74,060	38,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,499	420,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,505	85,670
無形固定資産の取得による支出	253,411	227,738
敷金及び保証金の差入による支出	15,954	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	86,623
その他	50	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,821	226,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	27,068	12,439
その他	215	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,283	12,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,603	8,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,998	172,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,826	1,608,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,554,824	1,780,820

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛品	20,831千円	83,510千円
貯蔵品	2,766	2,440
商品	692	3,226

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	294,136千円	319,641千円
業務委託費	142,407	120,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,554,814千円	1,780,733千円
預け金	10	86
現金及び現金同等物	1,554,824	1,780,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	27百万円	1,100円	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	12百万円	2円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,002,408	997,930	2,000,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,957	38,274	51,231
計	1,015,365	1,036,204	2,051,570
セグメント利益又はセグメント損失()	241,633	44,232	197,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,400
セグメント間取引消去	7,225
全社費用(注)	189,836
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	338

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,011,472	811,566	1,823,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,497	32,412	44,909
計	1,023,970	843,978	1,867,948
セグメント利益又はセグメント損失()	177,773	115,238	62,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,535
セグメント間取引消去	4,375
全社費用(注)	200,454
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	133,543

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円59銭	16円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	12,816	80,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	12,816	80,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 正 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。